

令和3年度 越生町決算資料

令和4年9月

越生町企画財政課



越生町のマスコット「うめりん」

もくじ



1. 令和3年度決算概況

1

会計別決算額	-----	1
普通会計純計決算額	-----	1
普通会計決算額の推移	-----	2
普通会計決算収支	-----	2

2. 歳入

3

歳入内訳の構成	-----	3
主な歳入の推移	-----	4
町税内訳の構成	-----	5
町税構成割合の推移	-----	5

3. 歳出

6

目的別内訳の構成	-----	6
目的別歳出構成の推移	-----	7
性質別内訳の構成	-----	8
義務的経費と投資的経費の推移	-----	9

4. その他

10

町債借入額の推移	-----	10
町債現在高の推移	-----	10
基金残高の推移	-----	11
公営事業等への繰出金	-----	11

5. 財政指標

12

財政力指数	-----	12
経常収支比率	-----	12
実質公債費比率	-----	13
将来負担比率	-----	13

1. 令和3年度決算の概況

1 会計別決算額

令和3年度の決算額は、一般会計が約48億円、特別会計が約27億円、水道事業会計が約3億円となり、総額約78億円でさまざまなまちづくりが進められました。

会計名		歳入	歳出	歳入歳出差引
一般会計		52億7,815万3千円	47億5,389万2千円	5億2,426万1千円
特別会計	公平委員会特別会計	25万5千円	16万3千円	9万2千円
	農業集落排水事業特別会計	1,992万5千円	1,902万9千円	89万6千円
	国民健康保険特別会計	14億8,883万5千円	14億6,683万8千円	2,199万7千円
	介護保険事業特別会計	12億4,081万7千円	11億399万2千円	1億3,682万5千円
	後期高齢者医療特別会計	1億5,954万5千円	1億5,683万1千円	271万4千円
水道事業会計	収益的収支	3億1,251万0千円	2億7,705万9千円	3,545万1千円
	資本的収支	311万0千円	4,508万3千円	△4,197万3千円

※ 水道事業会計の資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,197万3千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

2 普通会計純計決算額

普通会計純計決算額では、歳入が約52億7,831万円、歳出が約47億5,396万円となりました。令和2年度と比較し、歳入が約9億3,211万円、歳出が約11億4,001万円の減となりました。

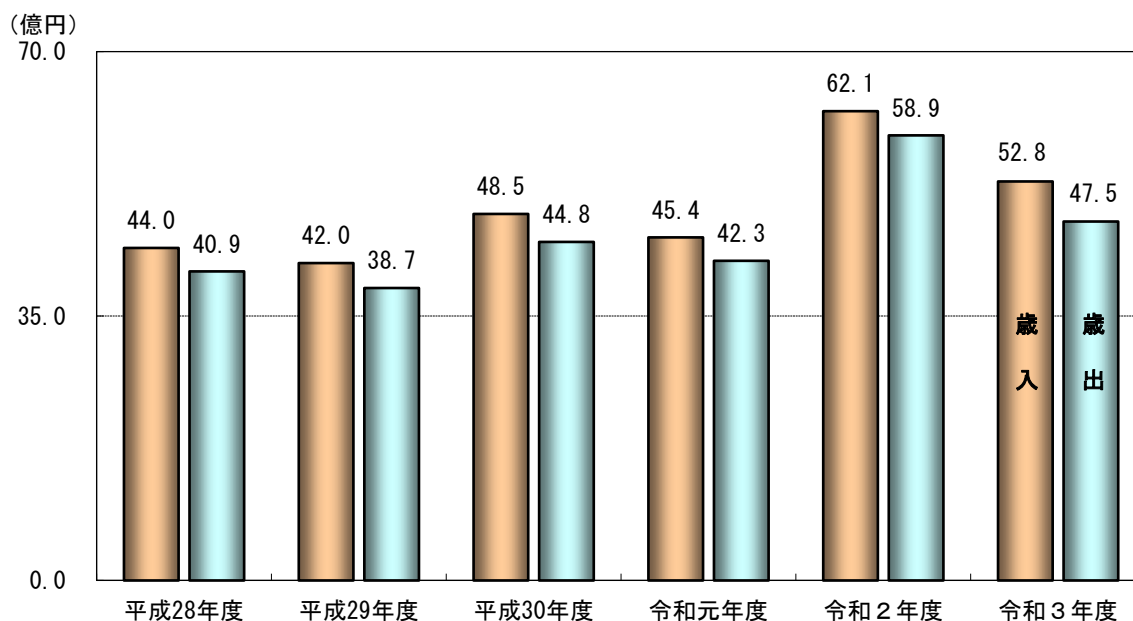
歳入	52億7,831万1千円
歳出	47億5,395万8千円
差引	5億2,435万3千円

普通会計： 地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なると財政比較や統一的な把握が困難となるため、地方財政統計上で統一的に用いられる会計の区分をいいます。越生町では一般会計、越生町・毛呂山町外4組合公平委員会特別会計が該当します。

純計： 普通会計内の各会計は、相互に出し入れをしています。この出し入れの重複部分を控除して正味の財政規模を見出すことを純計といいます。

3 普通会計決算額の推移

令和3年度は、中央公民館体育館の吊り天井の撤去やトイレの改修、学校給食費免除などの新型コロナウイルス感染症関連事業をはじめ、町道1-7号線道路改良工事(成瀬)、町道3-2369号線道路改良工事(黒岩)などインフラ整備を実施し、歳出総額は47.5億円となりました。



4 普通会計決算収支

翌年度に繰り越すべき財源が増えたことから、単年度収支、実質単年度収支ともに増えました。

※地方財政状況調査より

区分	令和3年度	令和2年度
歳入総額	52億7,840万7千円	62億1,286万6千円
歳出総額	47億5,405万6千円	58億9,424万8千円
歳入歳出差引	5億2,435万1千円	3億1,861万8千円
翌年度に繰り越すべき財源	8,439万7千円	6,800万3千円
実質収支	4億3,995万4千円	2億5,061万5千円
単年度収支	1億8,933万9千円	6,797万0千円
積立金	4,238万3千円	1億1,136万2千円
繰上償還額	0円	0円
積立金取崩し額	0円	1億1,141万8千円
実質単年度収支	2億3,172万2千円	6,791万4千円

実 質 収 支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額です。

単 年 度 収 支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額です。

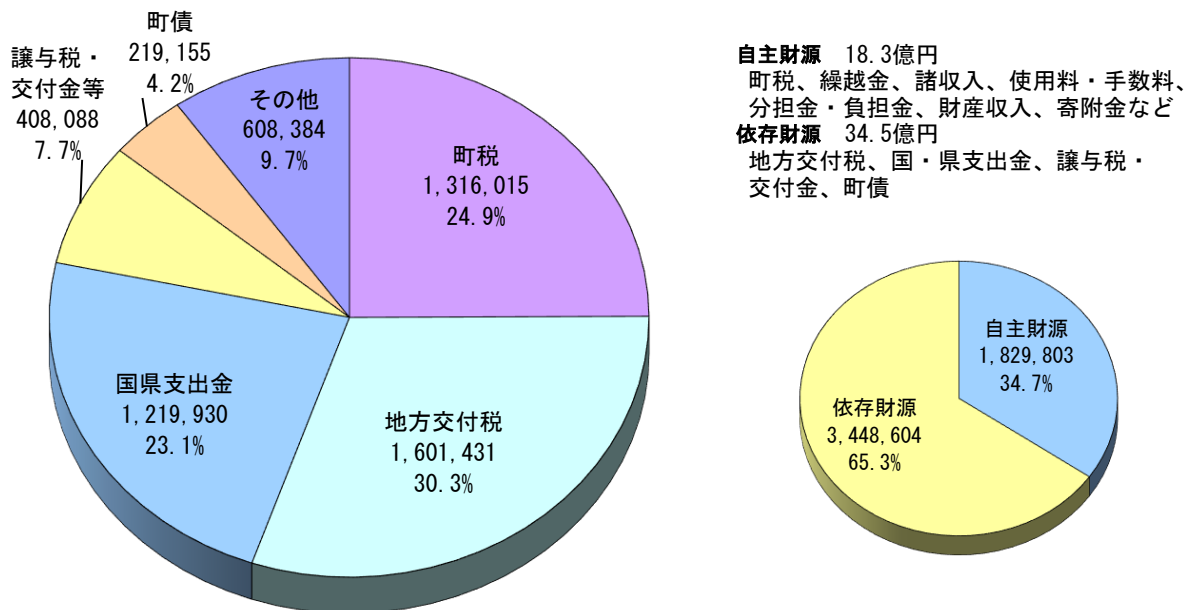
実質単年度収支：単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上げ償還額を加え、財政調整基金の取崩し額を差し引いた額です。

2. 歳入（普通会計）

1 歳入内訳の構成

歳入に占める割合は、地方交付税30.3%、町税24.9%、国県支出金23.1%、の順になっています。町税、使用料・手数料などの自主財源の割合は34.7%になりました。

歳入の内訳をみると、町税、国県支出金、町債が減少となる一方で、地方交付税、譲与税・交付金等が増加しました。



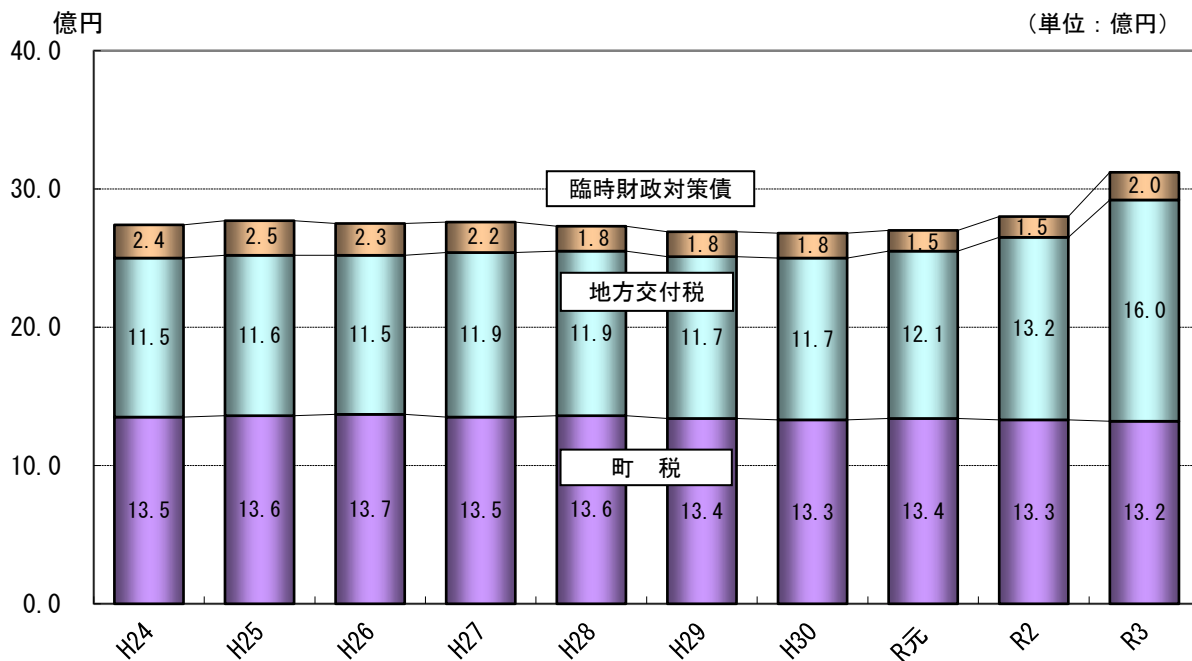
(単位：千円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	主な増減理由
町税	1,316,015	1,333,407	△ 17,392	△ 1.3	町民税（所得割）の減
地方交付税	1,601,431	1,323,868	277,563	21.0	普通交付税及び特別交付税の増
国県支出金	1,219,930	2,135,078	△ 915,148	△ 42.9	特別定額給付金事業補助金の減
譲与税・交付金等	408,088	340,789	67,299	19.7	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金、ゴルフ場利用税交付金等の増
町債	219,155	471,340	△ 252,185	△ 53.5	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債、越生駅西口整備事業債、減収補てん債の減
その他	513,788	608,384	△ 94,596	△ 15.5	
繰越金	318,618	314,920	3,698	1.2	前年度繰越金の増
諸収入	73,935	55,103	18,832	34.2	埼玉県後期高齢者医療広域連合派遣職員給与費等負担金、越生駅西口総合案内所自動販売機売上代金の増
使用料・手数料	57,133	64,691	△ 7,558	△ 11.7	町営樹木墓苑使用料の減
分担金・負担金	20,618	29,490	△ 8,872	△ 30.1	天満橋水管橋の架替の終了に伴う負担金の減
繰入金	23,568	129,140	△ 105,572	△ 81.8	財政調整基金繰入金の減
財産収入	10,278	5,875	4,403	74.9	建物貸付収入の増（オーパーク）
寄附金	9,638	9,165	473	5.2	魅力あるまちづくり寄附金の増
合計	5,278,407	6,212,866	△ 934,459	△ 15.0	

2 主な歳入の推移

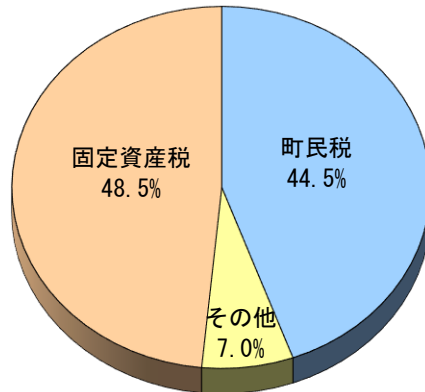
町税、地方交付税、臨時財政対策債は横ばい傾向が続いていましたが、令和3年度は地方交付税が大幅に増加しました。

また、平成13年度以降、財源不足を補うための臨時財政対策債の発行が可能となり、その借り入れが続いている状況にあります。



3 町税内訳の構成

町税に占める割合は、固定資産税が48.5%、町民税が44.5%となっています。固定資産税、町民税の2税で町税の9割以上を占めています。

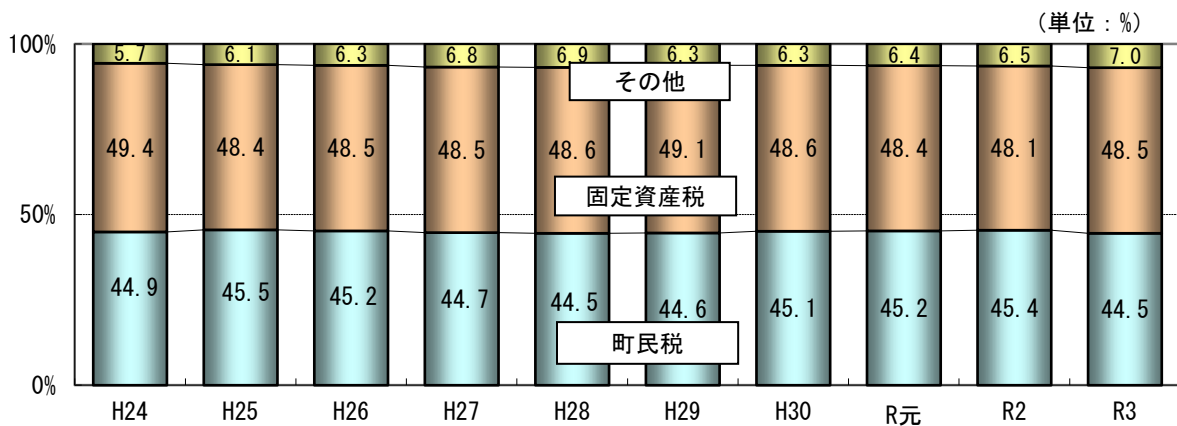


(単位：千円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	主な増減理由
町民税	585,549	605,627	△ 20,078	△ 3.3	
個人	548,051	568,846	△ 20,795	△ 3.7	所得割の減
法人	37,498	36,781	717	1.9	法人税割の増
固定資産税	637,858	641,234	△ 3,376	△ 0.5	現年課税分の減
その他	92,608	86,546	6,062	7.0	
軽自動車税	39,599	38,496	1,103	2.9	現年課税分の増
町たばこ税	51,379	47,986	3,393	7.1	たばこ売渡本数の増
入湯税	1,630	64	1,566	2,446.9	入湯者数の増(通年による)
合計	1,316,015	1,333,407	△ 17,392	△ 1.3	

4 町税構成割合の推移

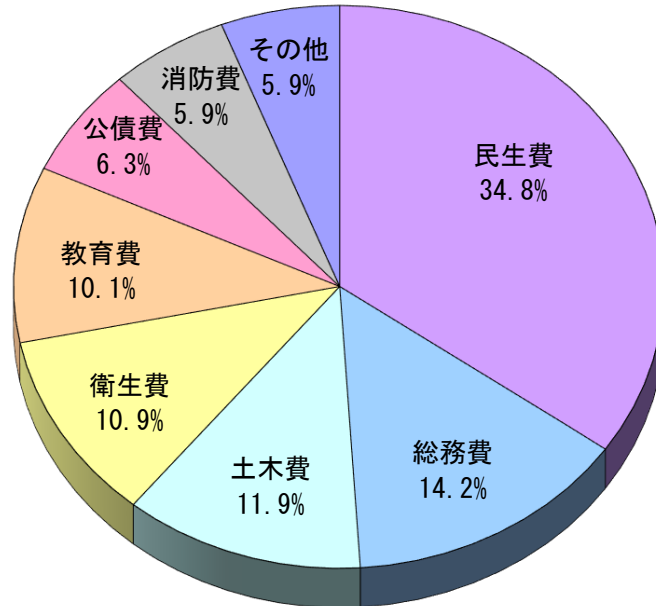
町税の構成割合は、近年は固定資産税が最も多くを占めており、構成比率は横ばい傾向が続いています。



3. 歳出（普通会計）

1 目的別内訳の構成

町で使われた費用を目的別に分類すると、民生費が34.8%と最も多くなっています。以下、総務費14.2%、土木費11.9%、衛生費10.9%、教育費10.1%、公債費6.3%、消防費5.9%の順です。民生費は、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金及び子育て世帯等臨時特別支援事業等、新型コロナウイルス対策関連経費の影響により、大幅に上昇しています。

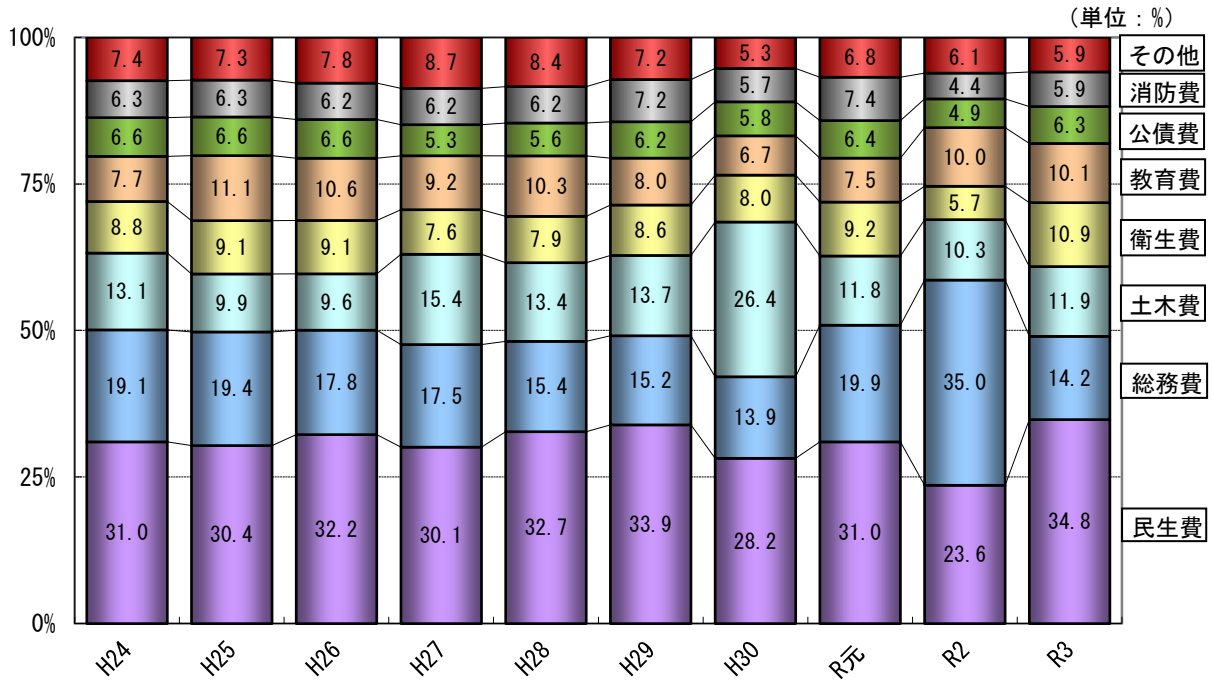


(単位：千円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	主な増減理由
民生費	1,654,808	1,389,930	264,878	19.1	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金及び子育て世帯等臨時特別支援事業の増
総務費	674,369	2,063,192	△ 1,388,823	△ 67.3	特別定額給付金事業費及び防災施設整備事業費の減
土木費	566,028	609,272	△ 43,244	△ 7.1	町道1-7号線道路改良事業費の減
衛生費	517,794	338,453	179,341	53.0	新型コロナウイルスワクチン接種事業費及び水道基本料金の免除による増
教育費	480,650	591,720	△ 111,070	△ 18.8	越生小学校トイレ大規模改造事業費及びGIGAスクールタブレット端末購入事業費の減
公債費	299,340	287,481	11,859	4.1	元金償還金の増
消防費	280,124	256,943	23,181	9.0	西入間広域消防組合負担金の増
その他	280,943	357,257	△ 76,314	△ 21.4	
農林水産業費	120,610	151,346	△ 30,736	△ 20.3	農業用ため池防災減災事業委託料及び(株)越生特産物加工研究所貸付金の減
商工費	80,105	77,694	2,411	3.1	観光案内所施設運営費の増
議会費	67,217	63,532	3,685	5.8	議員報酬の増
労働費	10,020	10,068	△ 48	△ 0.5	中小企業退職金共済掛金補助事業補助金の減
災害復旧費	2,991	54,617	△ 51,626	△ 94.5	農林水産施設復旧事業費の減
合計	4,754,056	5,894,248	△ 1,140,192	△ 19.3	

2 目的別歳出構成の推移

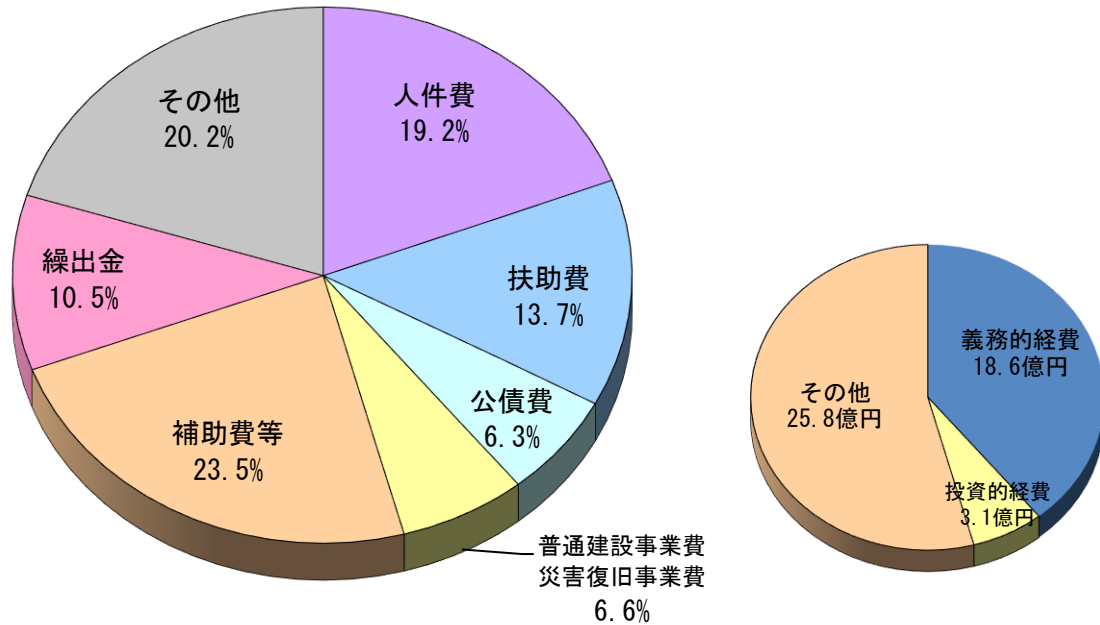
目的別に歳出構成をみると、民生費は住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金や子育て世帯等臨時特別支援事業の影響により上昇し、総務費は特別定額給付金給付事業や防災施設整備事業の終了の影響により下降しました。令和3年度は令和元年度以前の構成比率に近くなりましたが、今後も同様の構成比率が続いていくことが予想されます。



3 性質別内訳の構成

使われた費用を性質別に分類すると、補助費等 23.5%、人件費 19.2%、扶助費 13.7%、繰出金 10.5%、普通建設事業費・災害復旧事業費 6.6%、公債費 6.3%の順になっています。

支出を義務付けられ、任意に削減することが困難な義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の割合は 39.2%、投資的経費の割合は 6.6%、その他の割合は 54.2%となります。



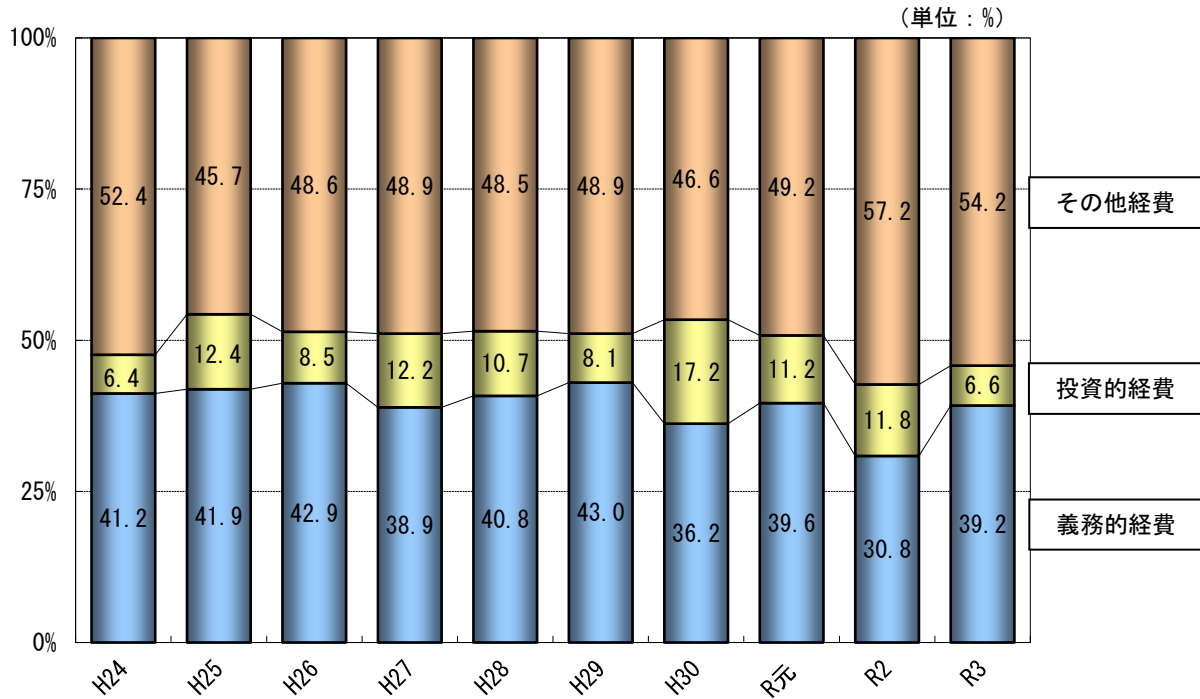
(単位：千円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	主な増減理由
人件費	913,834	898,402	15,432	1.7	会計年度任用職員報酬等の増
補助費等	1,117,234	1,949,951	△ 832,717	△ 42.7	特別定額給付金補助金の減
扶助費	650,133	632,142	17,991	2.8	介護給付・訓練等給付費等負担金の増
普通建設事業費 災害復旧事業費	314,415	702,017	△ 387,602	△ 55.2	町道1-7号線道路改良事業（成瀬）事業費、越生小学校トイレ大規模改修費及び防災施設整備事業費の減
繰出金	500,848	481,275	19,573	4.1	介護保険事業会計繰出金の増
公債費	299,340	287,481	11,859	4.1	元金償還金の増
その他	958,252	942,980	15,272	1.6	
物件費	615,174	677,203	△ 62,029	△ 9.2	GIGAスクールタブレット端末購入事業費の減
維持補修費	47,434	27,997	19,437	69.4	都市公園遊具修繕及び支障樹木撤去その他維持管理費等の増
投資及び出資金・貸付金	10,000	40,000	△ 30,000	△ 75.0	榑越生特産物加工研究所貸付金の減
積立金	285,644	197,780	87,864	44.4	公共施設整備基金積立金の増
合計	4,754,056	5,894,248	△ 1,140,192	△ 19.3	

4 義務的経費と投資的経費の推移

人件費、扶助費及び公債費のように、支出が義務づけられ任意に削減しにくい経費である義務的経費の割合は40%前後で推移しています。

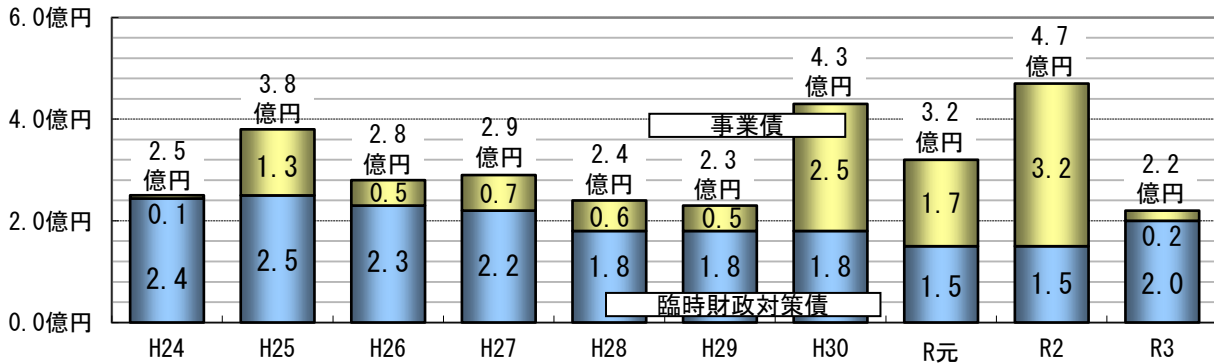
令和3年度は、新型コロナウイルス感染症に関する事業である特別定額給付金の給付事業の終了に伴いその他経費が減少した関係で、義務的経費の割合は増加しました。



4. その他

1 町債借入額の推移

事業債は令和3年度に町道1-7号線道路改良事業のために借入れを行いました。
毎年、財源不足を補うための臨時財政対策債も借入れを続けています。



臨時財政対策債：財源不足を補うための町債です。

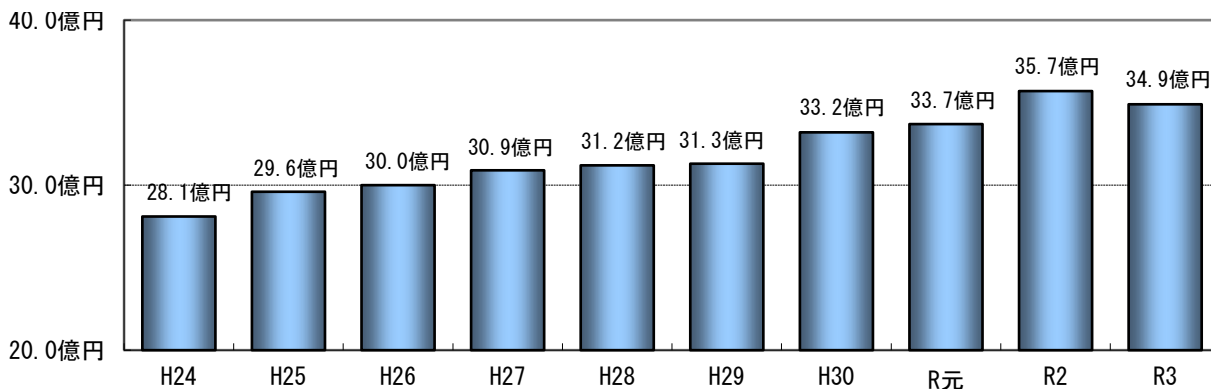
事業債：臨時財政対策債以外の町債で、特定の事業に充てる目的を持って起こす町債です。

平成23年度以降の主な事業債

年度	主な事業債	年度	主な事業債	年度	主な事業債
H23	・水道事業会計への出資	H27	・越生梅林周辺道路整備 ・中学校ランチルームの耐震補強	R元	・防災行政無線設備の整備
H24	・越生保育園の改修	H28	・橋梁長寿命化耐震補修事業 ・中学校ランチルームの耐震補強	R2	・防災行政無線設備の整備 ・越生小学校トイレ大規模改修工事
H25	・越生駅バリアフリー施設整備事業 ・中学校太陽光発電導入事業	H29	・越生自然休養村センターの改修	R3	・町道1-7号線道路改良事業
H26	・小学校の空調設備設置	H30	・越生駅東口の開設		

2 町債現在高の推移

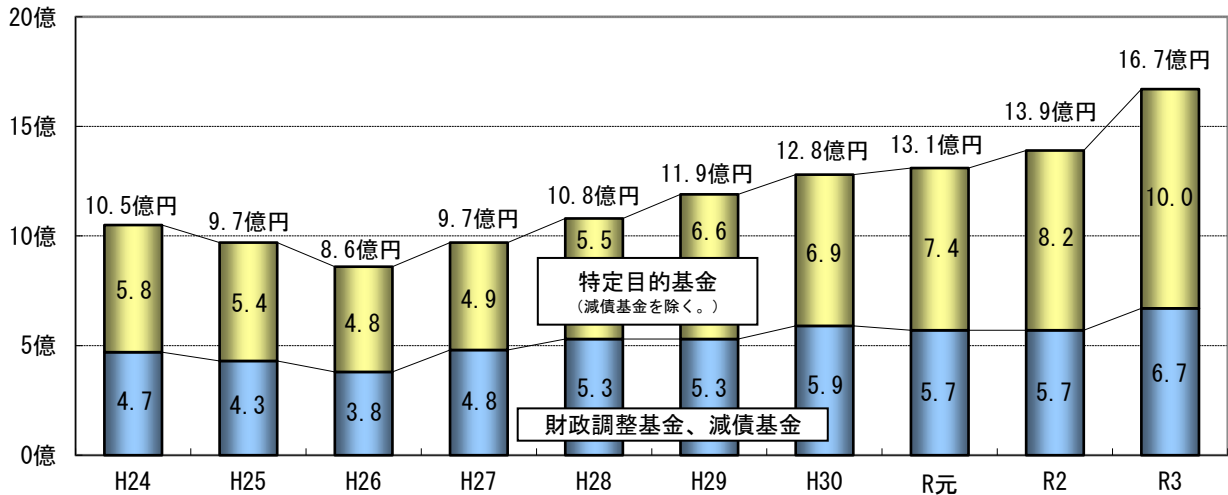
町債の現在高は、事業債や臨時財政対策債の借入れになどにより増加傾向にあります。



3 基金残高の推移

令和3年度は、公共施設整備基金、魅力あるまちづくり基金、町営樹木層墓苑管理基金、森林環境譲与税基金、教育及び子育て環境整備基金等の特定目的基金の積立てを行い、基金残高は約16.7億円となりました。

今後も、公共施設やインフラの改修などができるように各種基金に積み立てるとともに、健全な財政運営に努めていきます。



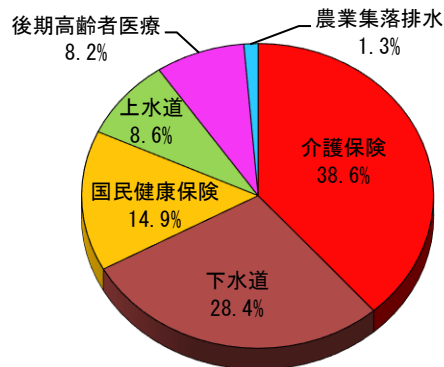
財政調整基金：年度間の財源の不均衡を調整するための基金です。

特定目的基金：特定の目的のために積み立てられる基金です。越生町では、減債基金、公共施設整備基金、社会福祉事業基金、地域福祉基金、観光資源整備基金、魅力あるまちづくり基金、町営樹木層墓苑管理基金、森林環境譲与税基金、教育及び子育て環境整備基金の9基金があります。

なお、地域活性化基金とふれあい健康センター整備基金は、基金の目的が完了したため、令和元年9月に廃止しました。

4 公営事業等への繰出金

公営事業等への繰出金は、介護保険事業が38.6%と最も多く、以下、下水道事業、国民健康保険事業、上水道事業、後期高齢者医療事業、農業集落排水事業の順となっています。



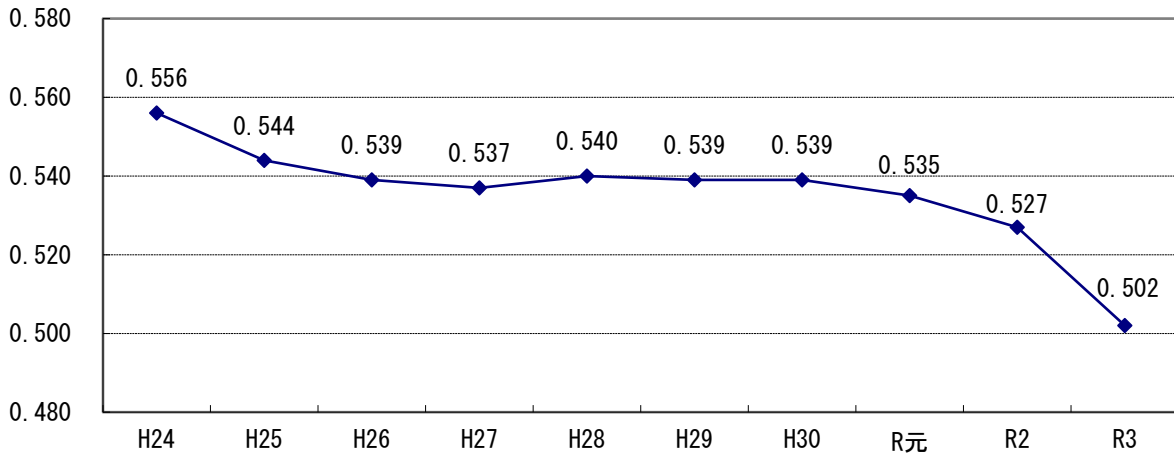
(単位：千円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	主な増減理由
農業集落排水事業	6,200	6,800	△ 600	△ 8.8	維持管理費などの減
国民健康保険	70,069	66,629	3,440	5.2	保険給付費の増
介護保険	181,654	167,451	14,203	8.5	介護サービス利用者の増
後期高齢者医療	38,621	38,690	△ 69	△ 0.2	医療費の減
上水道	40,644	1,029	39,615	3,849.9	水道事業会計補助金の増 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した基本料金の免除)
下水道	133,399	134,710	△ 1,311	△ 1.0	一部事務組合負担金の減
合計	470,587	415,309	55,278	13.3	

5. 財政指標

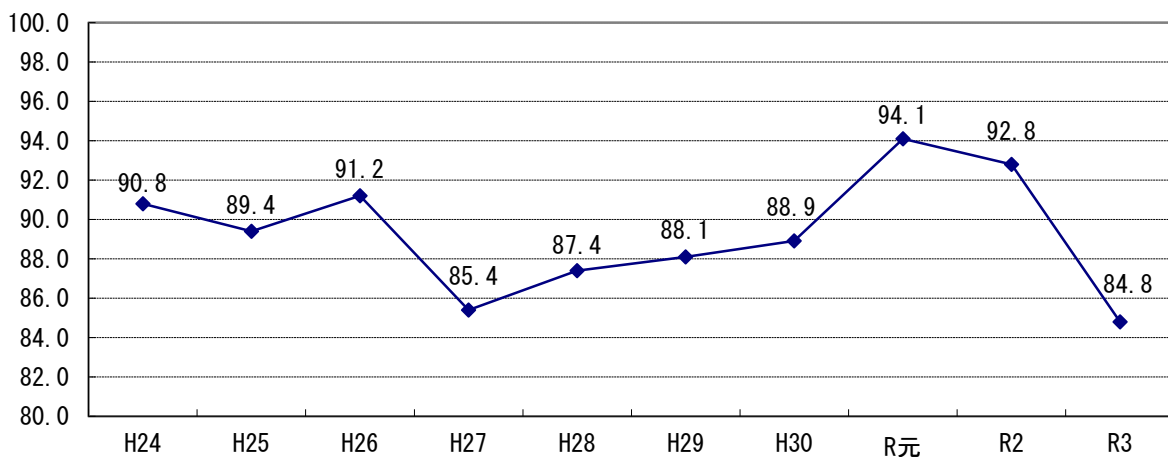
1 財政力指数

財政力指数は、1.000に近いほど財政的にゆとりがあることを示します。越生町では、令和3年度は0.502と若干下降したものの、ほぼ横ばい傾向が続いています。依然として低い水準で推移しており、厳しい財政状況が続いています。



2 経常収支比率

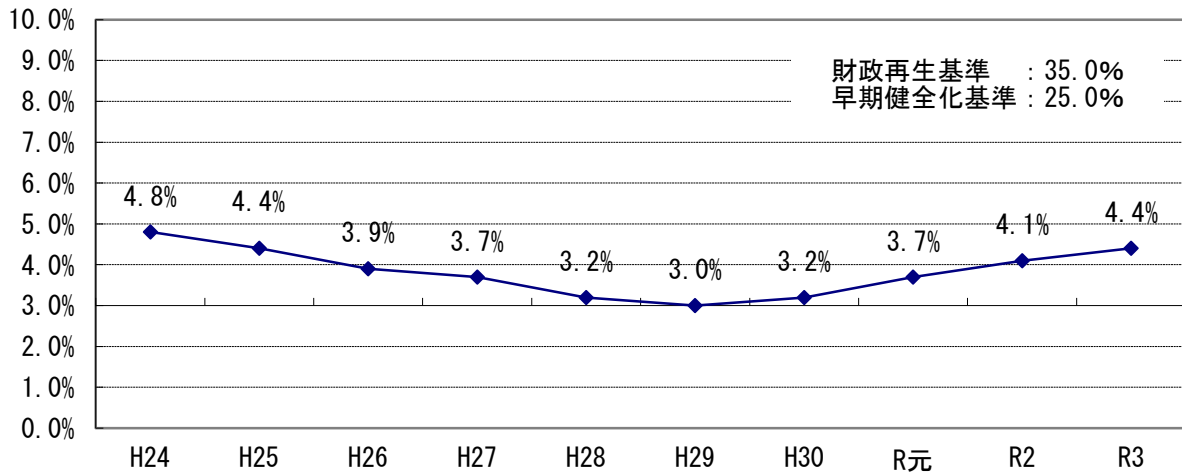
経常収支比率は、経常的な一般財源に占める経常的な経費の割合で、数値が高くなると財政構造の弾力性が失われることを示します。令和3年度の経常収支比率は84.8%となり、大幅に改善しました。しかし、これは普通交付税及び臨時財政対策債が増額した影響によるもので、これらは依存財源です。今後、自主財源比率の増加に努め、引き続き財政の硬直化について注視していく必要があります。



3 実質公債費比率

実質公債費比率は、普通会計が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率です。この比率が18.0%になると、町債の借入れをする際に県知事の許可が必要になるなどの制限がかかってきます。

令和3年度においては元利償還金の額が増加したため若干上昇しましたが、早期健全化基準には達しておらず、健全性は保たれています。



標準財政規模 : 町が標準的な状態のとき、通常収入されるであろう経常的一般財源の規模です。

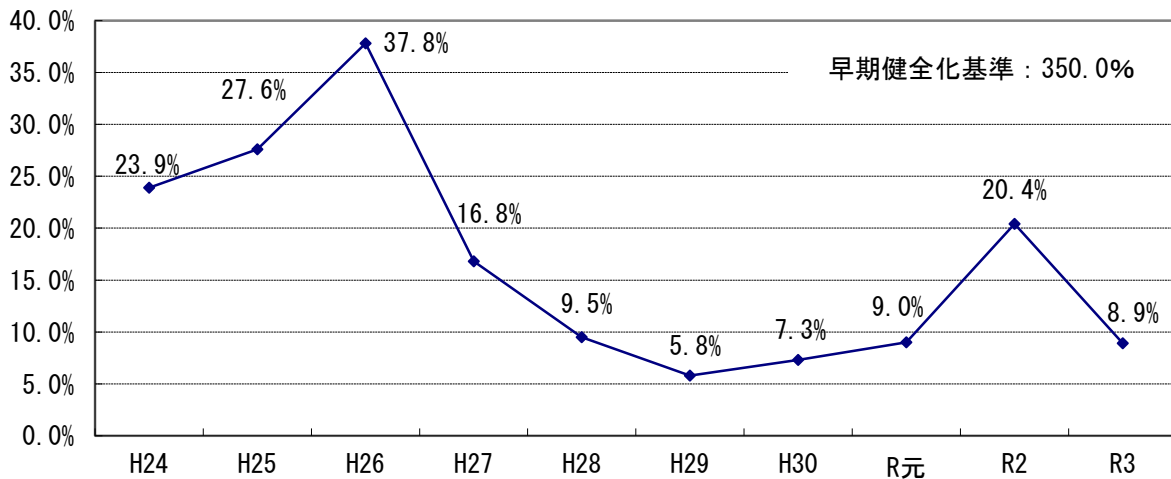
早期健全化基準 : 自主的な改善努力による財政の健全化を要する基準です。

財政再生基準 : 国等の関与による確実な再生を要する基準です。

4 将来負担比率

将来負担比率は、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。

越生町では、実質公債費比率と同様に新たな借入れを最小限に抑えることで、地方債残高も減少傾向にありました。令和3年度の将来負担比率は8.9%となり、大幅に改善しました。これも普通交付税及び臨時財政対策債が増額した影響によるもので、現状では早急に財政運営が心配される状況には至っておらず、健全性は保たれています。





おごせ